

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 不死原 正文

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目1番1号

【電話番号】 03(5801)0260

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 鈴木 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目1番1号

【電話番号】 03(5801)0260

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 鈴木 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	431,389	420,627	884,350
経常利益	(百万円)	22,470	26,640	60,541
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	16,202	18,461	39,151
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,283	19,496	31,145
純資産額	(百万円)	458,632	483,338	473,241
総資産額	(百万円)	1,016,058	1,055,503	1,032,923
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	132.38	152.23	319.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.62	42.28	42.28
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	35,566	48,753	90,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	33,178	29,740	65,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,978	9,372	29,436
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	42,141	73,765	45,748

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	86.51	126.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業収益は急速に悪化しており、設備投資や雇用情勢は弱い動きとなりました。また緊急事態宣言の解除以降、個人消費には持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されるなど、景気は厳しい状況で推移いたしました。

また世界各国においても、政府による渡航や行動の制限、ロックダウン（都市封鎖）が発出されるなど経済活動は停滞しており、新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、先行きは不透明さを増しております。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,206億2千7百万円（対前年同期107億6千2百万円減）、営業利益は261億2千6百万円（同36億6千3百万円増）、経常利益は266億4千万円（同41億7千万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は184億6千1百万円（同22億5千9百万円増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

セメント

セメントの国内需要は、新型コロナウイルス感染症の拡大による工事中断などの影響が6月以降減少したものの、引き続き大型工事の着工遅れや荒天の影響もあり、官公需・民需ともに低調に推移した結果、全体では1,905万トンと前年に比べ6.4%減少しました。その内、輸入品は5千トンと前年同期に比べ54.4%減少しました。また、総輸出数量は525万トンと前年同期に比べ4.8%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め679万トンと前年同期に比べ5.7%減少しました。輸出数量は180万トンと前年同期に比べ2.5%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、多くの州で建設業は必要不可欠なものとして事業の継続が認められていることから、堅調な住宅需要を背景に販売数量、価格ともに前年同期を上回りました。中国のセメント事業は、販売数量が減少しました。ベトナムのセメント事業は、他社との競合等の影響を受けたものの、販売数量は前年同期を上回りました。フィリピンのセメント事業は、国内のロックダウン（都市封鎖）の影響を受け、販売数量が減少しました。

以上の結果、売上高は3,053億7千6百万円（対前年同期32億1千9百万円減）、営業利益は168億9千8百万円（同46億1千万円増）となりました。

資源

骨材事業は、前年同期に比べ関東地区で販売数量が減少しました。鉱産品事業は鉄鋼向け石灰石の出荷が低調に推移しました。土壌ソリューション事業は固化不溶化材が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は368億8千2百万円（対前年同期25億7千8百万円減）、営業利益は26億1千1百万円（同6億1千8百万円減）となりました。

環境事業

大船渡発電事業の稼働開始に伴うバイオマス燃料販売の増加に加え、昨年の台風19号被害による災害廃棄物処理に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響による電力需要の減少や石炭火力発電の稼働率低下に伴って、石炭灰処理、燃料及び排脱タンカル販売が減少した結果、売上高は377億2千3百万円(対前年同期38億1千4百万円減)、営業利益は28億2千6百万円(同7億2千万円減)となりました。

建材・建築土木

地盤改良工事とALC(軽量気泡コンクリート)等が低調に推移した結果、売上高は345億1千8百万円(対前年同期45億2千万円減)、営業利益は8億6千7百万円(同10億8千3百万円減)となりました。

その他

売上高は406億6千2百万円(対前年同期40億3千5百万円増)、営業利益は29億1千7百万円(同15億8千万円増)となりました。

財政状態は次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ225億8千万円増加して1兆555億3百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ229億8千4百万円増加して3,414億8千7百万円、固定資産は同4億4百万円減少して7,140億1千6百万円となりました。流動資産増加の主な要因は現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ124億8千3百万円増加して5,721億6千5百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ302億9千4百万円増加して3,440億6千6百万円、固定負債は同178億1千1百万円減少して2,280億9千8百万円となりました。流動負債増加の主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は社債が減少したことによるものであります。有利子負債(短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額)は、前連結会計年度末に比べ231億6千5百万円増加して2,892億8千1百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ100億9千7百万円増加して4,833億3千8百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によって487億5千3百万円増加し、投資活動によって297億4千万円減少し、また、財務活動によって93億7千2百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比較して280億1千7百万円増加し、737億6千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は487億5千3百万円(前年同期は355億6千6百万円の獲得)となりました。これは、主に法人税等の支払による支出が59億7千7百万円となった一方で、税金等調整前四半期純利益が265億7百万円、減価償却費が257億4千2百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は297億4千万円(前年同期は331億7千8百万円の使用)となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が304億2百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は93億7千2百万円(前年同期は99億7千8百万円の使用)となりました。これは、主に短期借入金の純増加額が217億5千7百万円、長期借入による収入が149億8千万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が203億1千5百万円となったこと等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,091百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,730,800
計	197,730,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,140,278	127,140,278	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は100株でありま す。
計	127,140,278	127,140,278	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	127,140	-	86,174	-	42,215

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,581	10.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	8,076	6.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	3,410	2.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-12	2,633	2.18
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	2,004	1.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,000	1.65
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,947	1.61
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,846	1.52
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	1,716	1.42
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,527	1.26
計	-	37,743	31.26

(注) 1. 2020年8月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、マラソン・アセット・マネジメン
ト・エルエルピーにて、2020年8月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当
社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状
況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジ メント・エルエルピー	英国WC2H 9EA ロンドン、アッ パー・セントマーティンズ・ レーン5、オリオン・ハウス	9,895	7.78

2. 2020年4月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社他2社より連名にて、2020年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	359	0.28
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	3,839	3.02
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9-7-1	2,312	1.82
計	-	6,510	5.12

3. 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行他3社より連名にて、2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,375	1.87
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	350	0.28
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	6,678	5.25
アセットマネジメントOneイン ターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	319	0.25
計	-	9,722	7.65

4. 2016年3月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社他7社より連名にて、2016年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	21,162	1.71
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシ ティ スクウェア ドライ ブ 1	1,323	0.11
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L - 1855 J.F.ケネディ 通り 35A	6,135	0.50
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログ モートン・アベニュー 12	2,804	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリ ン インターナショナル・ ファイナンシャル・サービ ス・センター JPモルガ ン・ハウス	5,507	0.44
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サ ンフランシスコ市 ハワ ード・ストリート 400	18,925	1.53
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サ ンフランシスコ市 ハワ ード・ストリート 400	17,328	1.40
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログ モートン・アベニュー 12	2,373	0.19
計	-	75,559	6.10

(注) 2017年10月1日をもって10株を1株に株式併合しておりますが、上記の所有株式数は株式併合前の株式数にて記載しております。

5. 当社は、自己株式6,423,959株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,423,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 518,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,599,700	1,195,997	-
単元未満株式	普通株式 598,278	-	-
発行済株式総数	127,140,278	-	-
総株主の議決権	-	1,195,997	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都文京区小石川1丁目1番1号	6,423,900	-	6,423,900	5.05
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	132,200	-	132,200	0.10
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町 22-25	168,600	-	168,600	0.13
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目 1-1	1,000	-	1,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田 2250	8,000	-	8,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	400	-	400	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷 157-1	4,400	-	4,400	0.00
京葉アサノコンクリート(株)	千葉県船橋市日の出2丁目 18-1	3,600	-	3,600	0.00
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	600	-	600	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	1,200	-	1,200	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪 1466	1,200	-	1,200	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬 4丁目15-4	2,600	-	2,600	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	2,600	-	2,600	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西 3丁目28番地	19,100	-	19,100	0.01
札幌アサノ運輸(株)	北海道札幌市白石区中央2条7 丁目1番地	100	-	100	0.00
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目 27-8	9,900	-	9,900	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 2丁目5-5	5,000	-	5,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	1,000	-	1,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮 383	2,400	-	2,400	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	111,100	-	111,100	0.08
奥多摩工業(株)	東京都立川市曙町1丁目 18-2	-	43,400	43,400	0.03
計	-	6,898,900	43,400	6,942,300	5.46

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」、「他人名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が460株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2. 他人名義で所有している理由等

奥多摩工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託奥多摩工業口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行(東京都中央区晴海1丁目8-12)

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,641	82,443
受取手形及び売掛金	159,048	151,032
電子記録債権	13,507	15,111
商品及び製品	30,897	28,644
仕掛品	2,310	2,891
原材料及び貯蔵品	45,075	45,830
その他	17,324	16,366
貸倒引当金	1,302	833
流動資産合計	318,502	341,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	138,947	137,806
機械装置及び運搬具(純額)	162,944	159,411
土地	164,869	165,421
その他(純額)	77,792	80,951
有形固定資産合計	544,553	543,590
無形固定資産		
のれん	179	215
その他	29,634	29,070
無形固定資産合計	29,814	29,285
投資その他の資産		
投資有価証券	82,931	86,317
退職給付に係る資産	11,090	11,475
その他	52,358	49,617
貸倒引当金	6,327	6,269
投資その他の資産合計	140,053	141,140
固定資産合計	714,420	714,016
資産合計	1,032,923	1,055,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,430	76,289
電子記録債務	5,330	5,640
短期借入金	120,783	143,617
コマーシャル・ペーパー	12,000	19,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	6,024	5,606
賞与引当金	6,158	6,213
その他の引当金	139	103
その他	79,906	77,595
流動負債合計	313,771	344,066
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	103,332	96,664
退職給付に係る負債	24,999	24,298
役員退職慰労引当金	521	444
特別修繕引当金	128	154
その他の引当金	828	538
資産除去債務	7,341	7,578
その他	78,758	78,421
固定負債合計	245,910	228,098
負債合計	559,682	572,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	60,233	60,291
利益剰余金	326,086	340,871
自己株式	16,098	21,104
株主資本合計	456,395	466,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,723	8,808
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	4,968	4,968
為替換算調整勘定	21,413	24,225
退職給付に係る調整累計額	9,995	9,502
その他の包括利益累計額合計	19,716	19,951
非支配株主持分	36,563	37,057
純資産合計	473,241	483,338
負債純資産合計	1,032,923	1,055,503

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	431,389	420,627
売上原価	342,745	331,929
売上総利益	88,643	88,697
販売費及び一般管理費	注1 66,179	注1 62,570
営業利益	22,463	26,126
営業外収益		
受取利息	243	244
受取配当金	819	859
持分法による投資利益	1,503	1,075
その他	1,330	1,530
営業外収益合計	3,896	3,709
営業外費用		
支払利息	2,023	1,814
その他	1,866	1,382
営業外費用合計	3,889	3,196
経常利益	22,470	26,640
特別利益		
固定資産処分益	547	2,374
投資有価証券売却益	78	-
受取補償金	2,730	-
その他	33	90
特別利益合計	3,390	2,465
特別損失		
固定資産処分損	1,811	1,647
臨時休業等による損失	-	注2 548
その他	316	401
特別損失合計	2,127	2,598
税金等調整前四半期純利益	23,733	26,507
法人税等	6,609	6,604
四半期純利益	17,124	19,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	922	1,441
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,202	18,461

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	17,124	19,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	668	2,169
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	4,251	2,935
退職給付に係る調整額	261	478
持分法適用会社に対する持分相当額	185	118
その他の包括利益合計	4,840	406
四半期包括利益	12,283	19,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,928	18,226
非支配株主に係る四半期包括利益	355	1,269

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,733	26,507
減価償却費	22,642	25,742
のれん償却額	43	25
持分法による投資損益(は益)	1,503	1,075
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	23	32
退職給付に係る資産負債の増減額	834	520
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	68	77
賞与引当金の増減額(は減少)	85	54
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	106
その他の引当金の増減額(は減少)	29	300
受取利息及び受取配当金	1,062	1,103
支払利息	2,023	1,814
投資有価証券売却損益(は益)	78	-
固定資産処分損益(は益)	1,263	726
売上債権の増減額(は増加)	21,274	6,254
たな卸資産の増減額(は増加)	3,422	72
仕入債務の増減額(は減少)	19,444	6,828
その他	137	5,021
小計	44,804	54,999
利息及び配当金の受取額	1,592	1,602
利息の支払額	2,121	1,871
法人税等の支払額	8,709	5,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,566	48,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	135	2,902
固定資産の取得による支出	34,094	30,402
固定資産の売却による収入	874	3,973
投資有価証券の取得による支出	78	27
投資有価証券の売却による収入	245	13
貸付けによる支出	1,244	1,608
貸付金の回収による収入	1,417	1,252
その他	162	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,178	29,740

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,151	21,757
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	17,000	7,000
長期借入れによる収入	16,290	14,980
長期借入金の返済による支出	29,507	20,315
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	11	5,038
配当金の支払額	3,681	3,676
非支配株主への配当金の支払額	555	752
その他	3,663	4,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,978	9,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	352	367
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,942	28,017
現金及び現金同等物の期首残高	50,084	45,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 42,141	注1 73,765

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、北海道ティーシー生コン(株)は当社の連結子会社である北海道太平洋生コン(株)を存続会社とする吸収合併による消滅により、TCCホールディングスラブアン(株)は清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

注1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
販売運賃諸掛	30,955百万円	28,257百万円
労務費	15,364	15,345

注2. 臨時休業等による損失

当社グループの連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府や地方自治体の要請等に基づき、工場・商業施設の操業・営業を停止した期間中の固定費を特別損失に計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	48,629百万円	82,443百万円
預入期間が3か月超の定期預金	6,487	8,678
現金及び現金同等物	42,141	73,765

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,681	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	3,681	30.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,681	30.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月10日 取締役会	普通株式	3,621	30.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

2020年5月20日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式1,993,200株の取得を行っております。このことなどにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が5,005百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が21,104百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	303,363	27,294	38,251	37,023	405,933	25,456	431,389	-	431,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,232	12,166	3,285	2,015	22,701	11,170	33,871	33,871	-
計	308,596	39,461	41,537	39,039	428,634	36,626	465,261	33,871	431,389
セグメント利益	12,288	3,230	3,546	1,951	21,016	1,337	22,354	109	22,463

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	300,401	25,305	33,047	32,417	391,172	29,455	420,627	-	420,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,975	11,576	4,675	2,101	23,329	11,207	34,536	34,536	-
計	305,376	36,882	37,723	34,518	414,501	40,662	455,163	34,536	420,627
セグメント利益	16,898	2,611	2,826	867	23,204	2,917	26,122	4	26,126

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

現金及び預金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益 132.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 152.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	16,202	18,461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	16,202	18,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,388	121,271

(重要な後発事象)

当社は、2020年8月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である秦皇島浅野水泥有限公司（以下、秦皇島浅野）の全持分を秦皇島長陽混凝土有限公司（以下、長陽混凝土）に譲渡することを決議し、2020年10月26日に出資者変更の登記を完了いたしました。

1. 譲渡の理由

当社連結子会社である秦皇島浅野は、1995年に中国河北省秦皇島市に設立し、セメント・骨材の製造販売を行い、生コンクリートメーカー・コンクリートパイル製造業者等の顧客から高い信頼・評価を得てきました。また、この数年、河北省内の旺盛な民間投資開発需要の取り込みや原価低減策の実施等により、安定的な利益を計上しておりました。

こうした状況下において、秦皇島浅野の出資者である長陽混凝土（持分比率4.00%）より、当社が保有する全持分の取得に関する提案がありました。

当社は、本件持分譲渡により、更に成長が期待できる投資案件や投資地域への投資原資として回収することが、当社グループの企業価値向上にとって望ましい方策と判断し、このたび、当社が保有する秦皇島浅野の全持分を長陽混凝土に譲渡することといたしました。

2. 譲渡先の名称

秦皇島長陽混凝土有限公司

3. 譲渡の時期

2020年10月26日

4. 譲渡の対象となる子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称 : 秦皇島浅野水泥有限公司
事業の内容 : セメント・骨材の製造販売
当社との取引 : 記載すべき取引関係はありません。

5. 譲渡する事業が含まれる報告セグメントの名称

セメント事業

6. 譲渡株式数、譲渡前後の所有株式の状況及び譲渡損益

譲渡前の出資持分 : 67,000千米ドル（議決権所有割合：71.99%）
譲渡出資持分 : 67,000千米ドル（議決権所有割合：71.99%）
譲渡後の出資持分 : - （議決権所有割合：-%）
譲渡利益 : 約30億円

2 【その他】

第23期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月10日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,621百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 義 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。